

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考
1	令和5年6月19日	令和5年7月12日	国土交通省のパブリックコメント掲載方法の統一化	個人	国土交通省 総務省	
2	令和5年6月19日	令和5年7月12日	外務省のテレワークについて	個人	外務省	
3	令和5年6月19日	令和5年7月12日	外務省のテレワークと育児	個人	外務省	
4	令和5年6月19日	令和5年8月24日	転出入による不在者投票の活性化	個人	総務省	
5	令和5年6月19日	令和5年7月12日	厚生労働省検疫所forthのホームページについて	個人	厚生労働省	
6	令和5年6月19日	令和5年7月12日	治療用器具が高額療養費の合算対象となる場合の弾力的な運用	個人	厚生労働省	
7	令和5年6月19日	令和5年7月12日	役員登記に管理番号を付して会社役員欄の公示順序を任意に変更できるようにする	商業登記ゲンロン	法務省	
8	令和5年6月19日	令和5年7月12日	支店登記と支配人登記に管理番号を付して、支配人の記載を支店の記載にぶら下げる	商業登記ゲンロン	法務省	
9	令和5年6月19日	令和5年7月12日	農地情報公開システム(農業委員会サポートシステム)にかかる行政職員の入力省力化	個人	農林水産省	
10	令和5年6月19日	令和5年7月12日	公共交通機関に遅延情報を自主的に届出させ、政府が全国で統一したポータルサイトを運営する	商業登記ゲンロン	国土交通省	
11	令和5年6月19日	令和5年7月12日	行政機関の働き方改革(時差出勤の手続簡略化)	個人	人事院	
12	令和5年6月19日	令和5年7月12日	7.「経済制裁措置及び対象者リスト」の情報の拡充	一般社団法人全国地方銀行協会	財務省	
13	令和5年6月19日	令和5年7月12日	10. 出入国在留管理庁「在留カード等番号失効情報照会」の機能拡充	一般社団法人全国地方銀行協会	法務省	
14	令和5年7月18日	令和5年8月24日	がんや希少・慢性疾患の患者等、一般的に全身管理の必要性が認められる患者に対し選定療養費の減免	個人	厚生労働省	
15	令和5年7月18日	令和5年8月24日	住民票コードの通知廃止について	個人	総務省	
16	令和5年7月18日	令和6年3月15日	減額となった一部負担金の医療機関での返金促進等	個人	厚生労働省	
17	令和5年7月18日	令和5年8月24日	狩猟免許試験受験の広域化	個人	環境省	
18	令和5年7月18日	令和5年8月24日	共同担保目録に記載された複数の不動産に各別の申請があった場合、受付番号の先後にかかわらず処理すること	商業登記ゲンロン	法務省	
19	令和5年7月18日	令和5年8月24日	消防指導下実施の訓練時の警察への道路使用許可申請の免除	個人	警察庁	
20	令和5年7月18日	令和5年8月24日	独占禁止法相談ネットワークを相談しやすい体制に変えてほしい	個人事業主	公正取引委員会	
21	令和5年7月18日	令和5年8月24日	登記すべき事項をQRコード提出	個人	法務省	
22	令和5年7月18日	令和5年8月24日	登記手続における包括委任状の要件と事前審査の要否を明らかにすること	商業登記ゲンロン	法務省	
23	令和5年7月18日	令和5年8月24日	子ども・子育て支援交付金の実績報告を裏付けする証拠書類等の雛形や作成保存マニュアルを策定してほしい	個人	こども家庭庁	
24	令和5年7月18日	令和5年8月24日	猟銃所持許可の住所変更の際に必要な書類の簡略化	個人	警察庁	
25	令和5年7月18日	令和5年8月24日	軽自動車の住所変更(個人使用)に必要な書類の簡略化	個人	国土交通省	
26	令和5年8月22日	令和5年10月18日	現在は3万円未満とされている収入印紙規定を、キャッシュレス納付の追加に合わせて無制限に改正する	商業登記ゲンロン	法務省	
27	令和5年8月22日	令和5年9月13日	国家公務員経験者採用等の履歴書様式等の運用の統一について	個人	人事院	
28	令和5年8月22日	令和5年9月13日	特別児童扶養手当に関する書類への押印廃止について	個人	厚生労働省	
29	令和5年8月22日	令和5年9月13日	抵当権抹消を法務省の解説通りにオンライン申請したが登記識別情報の暗号化の委任がなかった場合の救済措置	商業登記ゲンロン	法務省	
30	令和5年8月22日	令和5年9月13日	「登記事項証明書添付省略に関する実施計画」に必要な証明書を類型化し、横断的な数値目標を設定する	商業登記ゲンロン	法務省 デジタル庁	
31	令和5年8月22日	令和5年9月13日	狩猟免許試験における定員撤廃	個人	環境省	
32	令和5年8月22日	令和5年10月18日	附属建物の新築年月日省略の準則規定を改め、主たる建物と同一の場合は附属建物の新築年月日を自動記録する	商業登記ゲンロン	法務省	
33	令和5年8月22日	令和5年9月13日	国土交通省のパブリックコメント掲載方法の統一化	個人	国土交通省 総務省	
34	令和5年8月22日	令和5年10月18日	不動産登記のオンライン申請でPDFファイルが未添付の場合の補正の可否について統一した取扱いをすること	商業登記ゲンロン	法務省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	所管省庁	備考
35	令和5年8月22日	令和5年9月13日	e-gov法令検索におけるなおその効力を有するものとされた法令の改正後条文の掲載	個人	デジタル庁	
36	令和5年8月22日	令和5年9月13日	e-gov法令検索において官報正誤の情報の保有	個人	デジタル庁	
37	令和5年9月22日	令和6年3月15日	改姓に伴う手数料について	個人	外務省 厚生労働省 総務省	
38	令和5年9月22日	令和5年10月18日	行政が銀行口座及び学生証情報を把握するためクレジットカードをコピーすることを禁止する	個人	厚生労働省	
39	令和5年9月22日	令和5年10月18日	軽自動車の県を跨ぐ移転に伴う手続きの簡略化	個人	総務省	
40	令和5年9月22日	令和5年10月18日	専門職大学院における博士相当過程及び学位の創設	個人	文部科学省	
41	令和5年9月22日	令和5年11月15日	法務省が公開している登録免許税の還付請求書様式に電子納付の場合の納付番号欄を記載すること	商業登記ゲンロン	法務省	
42	令和5年9月22日	令和5年11月15日	不動産登記準則36条4項、商業登記準則50条2項の「補正すべき内容が明らかなきとき」を明確化する	商業登記ゲンロン	法務省	
43	令和5年9月22日	令和5年11月15日	不動産登記準則36条に補正期間に関する規定を新設し、その期間を2週間以上とする	商業登記ゲンロン	法務省	
44	令和5年9月22日	令和5年10月18日	外務省在外営繕業務の採用パンフレットの更新	個人	外務省	
45	令和5年9月22日	令和5年11月15日	不動産登記と商業登記とで生年月日の記録方法を統一し、同姓同名の場合は生年月日を必要最小限のみ公開する	商業登記ゲンロン	法務省	
46	令和5年9月22日	令和5年11月15日	不動産登記でDV被害者の住所が公開された場合の抹消手続を創設する	商業登記ゲンロン	法務省	
47	令和5年9月22日	令和5年11月15日	根抵当権の債務者の住所変更登記において変更すべき事項に債務者の氏名を含むか明らかにすること	商業登記ゲンロン	法務省	
48	令和5年9月22日	令和5年10月18日	鳥獣被害防止計画の公表	個人	農林水産省	
49	令和5年9月22日	令和5年11月15日	夫名義で購入した不動産を夫婦財産として登記するために信託もどきの「共同形成財産登記」を創設する	商業登記ゲンロン	法務省	
50	令和5年9月22日	令和5年10月18日	障害者活躍推進計画の増補(非正規職員への対応強化)	個人	厚生労働省 内閣官房 総務省	
51	令和5年9月22日	令和5年10月18日	経済制裁対象者が指定される時、国際連合国際連合の共通指定コード・番号を付記するよう運用を統一	個人	外務省 財務省 経済産業省 警察庁	
52	令和5年9月22日		規制改革・行政改革ホットライン(縦割り110番)の「受け付けた提案及び所管省庁からの回答」ページ改善	個人	内閣府 内閣官房	
53	令和5年9月22日	令和5年10月18日	鳥獣被害防止計画の公表	個人	農林水産省	
54	令和5年9月22日	令和5年10月18日	車検証の住所変更	個人	国土交通省	
55	令和5年9月22日	令和5年11月15日	登記情報提供サービスの照会番号制度の代わりに、収入印紙を貼付して登記事項証明書の添付を省略する	商業登記ゲンロン	法務省	
56	令和5年9月22日	令和5年10月18日	鳥獣被害防止計画の公表	個人	農林水産省	
57	令和5年10月20日	令和5年11月15日	国庫補助金等の事務処理等マニュアルを国の行政機関全てに適用する共通(標準)マニュアルにしてほしい。	個人	財務省 内閣府 総務省 国土交通省 厚生労働省 こども家庭庁	
58	令和5年10月20日	令和5年11月15日	独立行政法人・国立大学法人等における財務諸表等の官報掲載の廃止	個人	総務省 文部科学省	
59	令和5年10月20日	令和5年11月15日	育児時間の取得可能な時期について	個人	人事院	
60	令和5年10月20日	令和5年12月13日	オンラインで登記申請を取り下げる場合、取下書送信前に次の申請書を送信したときは添付書面を付け替える	商業登記ゲンロン	法務省	
61	令和5年10月20日	令和5年11月15日	国家公務員宿舎に光回線を導入する。	個人	財務省	
62	令和5年10月20日	令和5年12月13日	相続関係説明図、法定相続情報一覧図の作成見本をインデントを利用したテキストで統一する	商業登記ゲンロン	法務省	
63	令和5年10月20日	令和5年11月15日	e-Gov法令検索における改正履歴機能の実装	個人	デジタル庁	
64	令和5年10月20日	令和5年12月13日	生活保護法25条2項の変更決定等の通知書につき、理由記載欄を増やす。	個人	厚生労働省	
65	令和5年10月20日	令和5年12月13日	不動産・商業登記で住所変更する場合の委任状の記載を「住民票の通り」でも可とすること	商業登記ゲンロン	法務省	
66	令和5年10月20日	令和5年12月13日	各法務局がそれぞれ公開している共通の文書を法務省が一元的に管理し、迅速なアップデートをする	商業登記ゲンロン	法務省	
67	令和5年10月20日	令和5年12月13日	不動産登記法と商業登記法との間で省令・通達に異同がある規定について適用を明確にすること	商業登記ゲンロン	法務省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	所管省庁	備考
68	令和5年10月20日	令和6年3月15日	放課後児童健全育成事業の国庫補助金申請等の取扱い等を補助金適正化法からきちんとシステム化してほしい	個人	こども家庭庁	
69	令和5年11月17日	令和6年3月15日	国・都道府県から基礎自治体への調査のオンライン化の進捗状況を公開していただきたい	個人	内閣官房	
70	令和5年11月17日	令和6年3月15日	抵当権の取扱店の登記の前提として支店登記の要否を明らかにし、保証会社にも取扱店の登記を認めること	商業登記ゲンロン	法務省	
71	令和5年11月17日	令和5年12月13日	車で通勤をする公務員に対する通勤手当の支給方法の変更について	個人	人事院	
72	令和5年11月17日	令和6年2月16日	法定相続情報一覧図の申出書には提出先を具体的に記載させ、金融機関にはインターネット経由で送信する	商業登記ゲンロン	法務省	
73	令和5年11月17日	令和5年12月13日	特許出願技術動向調査報告書のインターネット公開について	個人	経済産業省	
74	令和5年11月17日	令和6年1月19日	公務員等の個人番号の二重届出について	個人	財務省 総務省	
75	令和5年11月17日	令和5年12月13日	商業登記の支店区に支店名を記録し、支配人区の営業所欄は支店名を登記することでコストを削減する	商業登記ゲンロン	法務省	
76	令和5年11月17日	令和6年3月15日	登記完了証をコピー用紙に変更することで、コスト削減とオンライン促進とを両立させる	商業登記ゲンロン	法務省	
77	令和5年11月17日	令和6年3月15日	法務省HPの不動産登記申請書記載例にある「登記識別情報の通知」欄の位置がおかしいですか？	商業登記ゲンロン	法務省	
78	令和5年11月17日		縦割り110番の成果の見える化。	個人	内閣官房 内閣府	
79	令和5年11月17日	令和6年2月16日	R5.4.1に変更された胎児の記録例を再検討し、本提案とともにパブコミに付して国民の判断を仰ぐこと	商業登記ゲンロン	法務省	
80	令和5年11月17日	令和6年1月19日	行政証明書のコンビニエンスストア交付におけるシステム会社の管理及び迅速な情報の収集・開示	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	総務省	
81	令和5年11月17日	令和6年3月15日	不動産登記電子申請書の保存期間を延長し、調査士報告方式と相続登記については永久とする(3/3)	商業登記ゲンロン	法務省	
82	令和5年11月17日	令和6年2月16日	書面申請の補正連絡として携帯電話のSMS利用を可能にする	商業登記ゲンロン	法務省	
83	令和5年11月17日	令和6年2月16日	登記申請の取下げ手続における還付書類の交付方法についてのデフォルトルールを明確化すること	商業登記ゲンロン	法務省	
84	令和5年11月17日	令和5年12月13日	資金前渡官吏による支払いを原則として廃止する。	個人	内閣官房 デジタル庁	
85	令和5年11月17日	令和6年3月15日	法務局のリアルタイム登記情報を他省庁及び地方自治体で確認可能に	個人	デジタル庁 法務省	
86	令和5年11月17日	令和5年12月13日	難病患者への行政支援の充実	個人	厚生労働省	
87	令和5年12月15日	令和6年1月19日	国の行政機関におけるPPAPを完全に禁止する。	個人	内閣官房 デジタル庁	
88	令和5年12月15日	令和6年2月16日	管轄が異なる共同担保で登記所ごとの共同担保目録を統合し、極度額増額や担保権移転での脱税を防止する	商業登記ゲンロン	法務省	
89	令和5年12月15日	令和6年1月19日	確定給付企業年金および確定拠出年金の規約変更申請に係る行政審査の明確化	一般社団法人生命保険協会	厚生労働省	
90	令和5年12月15日	令和6年1月19日	学術論文等検索サイトの統合	個人	文部科学省	
91	令和5年12月15日	令和6年1月19日	政府統一ウェブサイトの早期作成	個人	デジタル庁	
92	令和5年12月15日	令和6年1月19日	法務局HPの「聴覚障害者等相談受付窓口」にメールによる相談を加え、その対象者と内容を明確にする	商業登記ゲンロン	法務省 内閣府	
93	令和5年12月15日	令和6年1月19日	確定拠出年金 企業型確定拠出年金制度における管轄厚生局の指導の統一化と標準的な企業型年金規約の提供	一般社団法人日本損害保険協会	厚生労働省	
94	令和5年12月15日	令和6年1月19日	e-gov法令検索における日本法令外国語訳データの有無等の情報の取得等	個人	デジタル庁 法務省	
95	令和5年12月15日	令和6年1月19日	企業年金分野におけるe-Gov電子申請の利用推進	一般社団法人 信託協会	厚生労働省	
96	令和5年12月15日	令和6年2月16日	買戻権抹消の共同申請でも登記原因証明情報を不要とし、原因日の初日算入不算入を明確にすること	商業登記ゲンロン	法務省	
97	令和5年12月15日	令和6年2月16日	消費者利益を保護しないビジネス・違法営業に国の補助金がいかない仕組みづくり	個人	経済産業省 消費者庁	
98	令和5年12月15日	令和6年2月16日	地方自治体の予算書(予算細目以下の情報)のインターネット完全公表義務化	個人	総務省	
99	令和5年12月15日	令和6年2月16日	会計年度任用職員の棲み分け	個人	総務省	
100	令和5年12月15日	令和6年1月19日	公務職場における障害者理解の徹底	個人	厚生労働省 内閣官房 総務省	
101	令和5年12月15日	令和6年1月19日	障害年金の診断書(精神)において就労の勤続年数および収入額に関する記載欄削除	個人	厚生労働省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考
102	令和5年12月15日	令和6年1月19日	人事院の研修の成果を見える化する。	個人	人事院	
103	令和5年12月15日	令和6年1月19日	開示請求に係る手数料の値上げについて	個人	総務省	
104	令和5年12月15日	令和6年2月16日	不動産登記で登記識別情報の受領を郵送でする場合は、本人限定受取郵便に代人の指定を可能とすること	商業登記ゲンロン	法務省	
105	令和5年12月15日	令和6年2月16日	不動産登記の委任状に登記識別情報の復号について委任があれば代理人は登記識別情報の受領を可能にする	商業登記ゲンロン	法務省	
106	令和5年12月15日	令和6年1月19日	狩猟における農への氏名等の表示	個人	環境省	
107	令和5年12月15日	令和6年1月19日	狩猟免許試験の抽選について	個人	環境省	
108	令和5年12月15日	令和6年1月19日	国家公務員の出張旅費、実費支給への見直しについて	個人	財務省 内閣官房	
109	令和6年1月23日	令和6年2月16日	補助事業について③ 補助事業の電子化	公益社団法人リース事業協会	デジタル庁	
110	令和6年1月23日	令和6年2月16日	印鑑承認書の更新期間延長	公益社団法人リース事業協会	国土交通省	
111	令和6年1月23日	令和6年2月16日	放課後児童健全育成事業を指定管理者制度で実施した場合、消費税及び地方消費税が非課税となることの周知	個人	こども家庭庁 財務省	
112	令和6年1月23日	令和6年2月16日	休暇取得の計画表を電子化する。	個人	人事院	
113	令和6年1月23日		不動産登記申請で、A支店に置かれた支配人が取扱店B支店とする抵当権設定登記申請の委任を認めること	商業登記ゲンロン	法務省	
114	令和6年1月23日	令和6年2月16日	法令で商号の間違ひ是正についての包括的なルールを作り、間違ひの程度に応じて職権で更正する	商業登記ゲンロン	法務省	
115	令和6年1月23日	令和6年2月16日	会社の印鑑証明書について代表取締役の生年月日を非表示する証明書発行を選択可能とする	商業登記ゲンロン	法務省	
116	令和6年1月23日	令和6年2月16日	8. 出入国在留管理庁「在留カード等番号失効情報照会」の機能拡充	一般社団法人 全国地方銀行協会	法務省	
117	令和6年1月23日	令和6年2月16日	31. eLTAX納付への切替の推進	一般社団法人 全国地方銀行協会	デジタル庁 総務省 財務省	
118	令和6年1月23日	令和6年2月16日	公告式条例条例例の改正について	個人	総務省	
119	令和6年1月23日	令和6年2月16日	登記事項証明書における取締役と監査役の機関設計を1か所にまとめ、一覧性を高めて判別を容易にする3/3	商業登記ゲンロン	法務省	
120	令和6年1月23日		DV被害者保護措置を講じた場合は登記情報提供サービス取得代行業者の保有情報も公開禁止にする[2/4]	商業登記ゲンロン	法務省	
121	令和6年1月23日		根拠当権債務者の住所変更についての縦割り110番回答に合わせ、民事局長通達の文言を削除する[3/4]	商業登記ゲンロン	法務省	
122	令和6年1月23日	令和6年2月16日	法務省が公開する会社の本店移転記載例を見直して補正率を低下させ、事務処理効率を改善する[4/4]	商業登記ゲンロン	法務省	
123	令和6年1月23日	令和6年2月16日	不法滞在者からの婚姻届の受け付け	個人	法務省	
124	令和6年1月23日		骨髄液や生体移植ドナーとなった国民に対する就労及び所得の公的補償	個人	厚生労働省	
125	令和6年1月23日	令和6年2月16日	自治体の労働基準監督権限の独立性確保	個人	総務省	
126	令和6年2月20日	令和6年3月15日	国(中央省庁と、その出先機関)に提出する書類を電子データとすること	個人	デジタル庁	
127	令和6年2月20日		登記法に登記情報システムの役割を位置づけ、申請人と登記所との不明朗な関係を明確化する[壹/参]	商業登記ゲンロン	法務省	
128	令和6年2月20日	令和6年3月15日	古本をインターネット販売する際に本の状態を表示するため、画像を掲載するガイドラインを作る[参/参]	商業登記ゲンロン	文部科学省	
129	令和6年2月20日		行政書士試験の正解を試験問題と同時に公表する	個人	総務省	
130	令和6年2月20日	令和6年3月15日	公益通報者保護法の所管を厚生労働省に移管する。	個人	消費者庁 厚生労働省	
131	令和6年2月20日	令和6年3月15日	木質バイオマス発電事業者の乱立防止を目的とした、国有林実施計画書及び地域森林計画書の一般向け開示	会社・団体	農林水産省	
132	令和6年2月20日		不動産登記準則の地目認定基準を現代化し、写真を掲載して一般人でも地目判定ができるように公開する2/参	商業登記ゲンロン	法務省	
133	令和6年2月20日	令和6年3月15日	公務員が有害鳥獣駆除、管理捕獲へ参加しやすいようにする(兼業の扱い)	個人	内閣官房 人事院 総務省	
134	令和6年2月20日	令和6年3月15日	「放課後児童健全育成事業者が備える帳簿」の具体的な帳簿の種類やその記載方法をきちんと明示してほしい	個人	こども家庭庁	
135	令和6年2月20日		地方自治法施行令における随意契約の範囲	個人	総務省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考
136	令和6年2月20日	令和6年3月15日	司法試験合格証書の交付方法の見直し	個人	法務省	
137	令和6年2月20日	令和6年3月15日	司法試験・司法試験予備試験論文式試験通知結果の順位ランクについて	個人	法務省	
138	令和6年2月20日	令和6年3月15日	行政機関が発行する証明書を添付する手続で証明書に不備があった場合は行政機関間で解決する[A/4]	商業登記ゲンロン	デジタル庁	
139	令和6年2月20日		一棟の建物の名称を申請情報とするときは敷地権の目的となる土地の所在等を省略可能にすること[C/4]	商業登記ゲンロン	法務省	
140	令和6年2月20日		不動産と商業登記で住所変更の委任状は「住民票のとおり」で転居日と移転先を省略可能にする[D/4]	商業登記ゲンロン	法務省	
141	令和6年2月20日	令和6年3月15日	障害者雇用の雇用率調査においてWEB調査に移行したうえでクロス分析を実施	個人	厚生労働省	
142	令和6年2月20日	令和6年3月15日	手取りが最低賃金を下回らない会計年度任用職員の給与体系整備を自治体に促す	個人	総務省	
143	令和6年2月20日	令和6年3月15日	自治体の選挙事務委員の不足等諸問題に対応した投票システム構築(ソフト及びハード)	個人	総務省	
144	令和6年2月20日		会社従業員に対する包括委任状を認め、登記手続で使用できるようにする[い/え]	商業登記ゲンロン	法務省	
145	令和6年2月20日		「年月日付け登記原因証明情報の通り」で、複数の登記原因証明情報を1個の委任事項として取扱う[う/え]	商業登記ゲンロン	法務省	
146	令和6年2月20日		不動産登記で意思能力ある未成年者の申請能力を一定年齢で線引きして、手続を透明化する[え/え]	商業登記ゲンロン	法務省	
147	令和6年2月20日	令和6年3月15日	障害基礎年金の地域差問題に対する組織および政策横断的な検証実施	個人	厚生労働省	